



現代資本主義と「地域の価値」再論

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 大阪公立大学経営学会 公開日: 2024-06-10 キーワード (Ja): 認知資本主義, コンヴァンション理論, コモン, 困難な過去, 倉敷市水島地区 キーワード (En): 作成者: 除本, 理史 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24729/0002000933

現代資本主義と「地域の価値」再論

除 本 理 史

目 次

- 1 はじめに——本稿の目的
- 2 現代資本主義の変化と特質
- 3 現代資本主義の暴力性とそれに対する批判
- 4 「地域の価値」とは何か
- 5 「困難な過去」から「地域の価値」へ
- 6 おわりに

1 はじめに——本稿の目的

本稿の目的は、次に述べる研究プロジェクト等を通じて筆者が行ってきた考察を再整理し、現代資本主義における「地域の価値」の概念をより明確化することである。

① 筆者らは、日本地域経済学会の共同研究プロジェクト「現代資本主義における地域の内的発展と『地域の価値』」（2018年1月～）を通じて、「地域の価値」に関する理論的・政策的研究を行ってきた。その中間的成果は、『地域経済学研究』第38号（2020年3月）の企画特集「『地域の価値』を考える」などで発表している。

② また並行して、筆者はコンヴェンション理論の自主的勉強会に参加し、同理論と「地域の価値」論の接合を試みてきた。勉強会の成果の一部は、『季刊経済研究』第40巻第1-4号の特集「コンヴェンション経済学と価値づけの射程」で発表されており、筆者も寄稿している。なお筆者を含む複数のメンバーがこれら2つの研究グループにともに所属しており、合同の研究会なども開催しているため、コンヴェンション理論と「地域の価値」論を接合しようとする関心は、両研究グループにある程度共有されているものと考えられる。

③ 加えて筆者は、公害経験の継承（さらにより広く「困難な過去」の継承）をテーマとする科研費プロジェクト（19K12464、22K12507）に参加しており、当該研究の中に「地域の価値」論を位置づけるよう努めてきた。プロジェクトの中間的成果は、清水ほか編（2023）として刊行されている。

本稿では、これら3つおよび関連の研究プロジェクトにおいて、筆者が行ってきた考察を

キーワード：認知資本主義、コンヴェンション理論、コモン、困難な過去、倉敷市水島地区

[受理日 2024年3月22日]

らためて整理し、「地域の価値」をめぐる論点をより明確に提示したい。以下は、複数の既発表論文（除本，2020，2021，2022，2023，2024 など）をもとに再構成し、加筆を施したものである。

2 現代資本主義の変化と特質

2.1 資本主義の構造変化——批判の体制内回収と新たな矛盾の生成

資本主義の構造変化は、批判を取り込んで回収しようとする資本の運動の結果として生じる。資本主義体制が生み出す矛盾は、人々の価値観や倫理と、経済活動とのずれを生じさせ、資本主義に対する疑問視と批判を引き起こす。批判は、社会運動の形態をとることもあれば、オルタナティブな（たとえば環境配慮型の）商品に対するニーズ増大のような形をとることもある。資本の側は体制維持と調和しうる範囲内で、批判を構造改革の中に取り込み回収していく。これは、批判の中に見られる新たな価値観を資本が部分的に取り込み内生化しようとすることを意味するから、その結果、資本主義は「新たな精神」（何を「共通善」とするかという意味で倫理的基礎ともいえる）をもつに至る（ボルタンスキー・シャペロ，2013）。

資本主義体制は、19世紀末大不況～第二次世界大戦、および20世紀末大不況～現在を大きな2つの画期（移行期）として、歴史的に構造変化をとげてきた。第1の移行期を経て第二次世界大戦後に本格的に成立したのが、福祉国家体制である。第二次世界大戦後の先進資本主義国では、労働生産性の上昇と国内消費の増大がバランスすることで長期の経済成長がもたらされた。これは「フォード主義的蓄積体制」などと呼ばれる。

第2の移行期は、フォード主義下の労働編成と大量生産・大量消費に対する批判の高まりによって生み出された。画一的な商品の大量生産によって不足を満たすというフォード主義の戦略は、生産拡大が一定水準に達すると、消費者のニーズと衝突しはじめる。物的消費が飽和状態に達したことで経済の好循環が行き詰まるとともに、人々の価値観やニーズが大きく変化したのである。画一性、硬直性に対する批判が沸き起こり、人々は個性、差異性、商業化されていない「真正性」（オーセンティシティ、本物性）を希求するようになった。

価値観やニーズの変化は、単に需要曲線のシフトをもたらすというだけでなく、前述のように、体制批判として企業や政府の対応を誘発し、資本主義の構造変化を引き起こす要因にもなる。ただし、批判の体制内回収は、矛盾を緩和すると同時に、新たな形態の矛盾をも生み出す。

2.2 「認知資本主義」における価値生産

第2の移行期にある現在、資本主義体制はどのような方向に向かって進んでいるのか。「サービス経済化」「ポスト工業化」を経て、1990年代以降、「認知資本主義」（cognitive capitalism）と呼ばれる傾向が明らかになってきた（山本編，2016）。

「認知資本主義」における価値生産の特質は、それが商品の使用価値（質）をめぐる交渉過

程と不可分だという点にある。商品に価値があるということは、交渉の結果、使用価値（質）が合意されたことを意味する（山本，2023）。ただし、この「合意」とは完全一致を意味しない。後述するように、妥協を含め「折り合い」がついた状態をさすものとする。

フォード主義体制における商品の使用価値は、基本的に機能や有用性であった（狭義の使用価値）。しかし「認知資本主義」においては、それにとどまらない商品の「差異」「意味」が重要な意味をもつようになった（広義の使用価値）。前述のようにフォード主義への批判は、個性・差異性・真正性への希求としてあらわれたが、この批判を回収する手段として、狭義の使用価値ではなく「差異」「意味」の生産・消費、そこから得られる知識や情動に焦点が当てられるようになったのである。この傾向を、非物質的な生産・消費の前面化と呼ぶことができる。

商品の「差異」「意味」は、機能や有用性だけでなく、作り手や来歴などの情報を含む。その情報自体は人々の主観から独立して「客観的」に存在するが、売り手が何を重視して伝え、買い手がどの情報に価値を認めるかは、それぞれの判断に依存する。

売り手と買い手の交渉では、それぞれが自らの基準に基づいて、商品価格の判断を正当化しようとする。商品の売買は、表面的には価格が合意されることにより成立するが、内実としては、商品の質（したがって価値）が合意されたのである。商品の取引は、複数の価値基準がせめぎあう中で妥協を模索し、あるいは何らかの価値基準がヘゲモニーを握るといった形で、最終的に一定の合意点が生み出されるきわめて政治的な過程である。

したがって、商品の価値実体が先にあり、現象形態として価格があるのではなく、“value after price”といわれるように（Boltanski and Esquerre, 2020, p. 73）、価格の正当化をめぐるコミュニケーションの結果として価値が構築される（＝商品の質が合意される）というべきである。このような商品価値の社会的構築プロセスは「価値づけ」（valuation）と呼ばれる（山本，2021，2023）。

商品の価値は「差異」「意味」をめぐる人々のコミュニケーションを通じて間主観的に構築されるものであり、生産者と消費者によっていわば共同生産される。こうして生産と消費の区別は曖昧となり、両者は一体化する傾向がある（山本編，2016，6頁）。

2.3 価値基準の複数性

前述のように、商品の「差異」「意味」を構成する情報のうち、売り手と買い手が何に価値を認めるかは、それぞれの判断基準に依存する。何を価値あるものと見なすかについての判断基準という意味で、本稿ではこれを価値基準と呼ぶことにする。これは、商品の取引が成立する前提となる「質の慣行」（コンヴェンション）と同義である（山本，2023）。

この価値基準には、様々なものがありうる。商品の価値基準が多次元化する傾向は、フォード主義体制に対して批判が高まった1960年代後半以降、次第に明確になってきた（Boltanski and Esquerre, 2020）。フォード主義のもとで大量生産されてきた商品の特徴は、①その使用

表 価値づけの諸形態 (forms of valuation)

		商品の説明様式	
		分析的 (analytic)	叙述／物語的 (narrative)
時間にともな う価格の変化	低下	標準形態 (standard form)	トレンド形態 (trend form)
	上昇	資産形態 (asset form)	コレクション形態 (collection form)

出所：Boltanski and Esquerre (2020) p. 107 より作成（原著より訳出した立見，2019，192頁，表 8-2 を参照）。

価値（質）が定量的なデータで説明可能であり、②時間の経過にしたがって使用価値が劣化する（したがって価格が低下する）ことである。①は、商品の説明様式という軸であり、②は、時間にともなう商品価格の変化に関する軸である。これら2つの軸を組み合わせると、商品の価値基準（とそれに基づく価値づけ）は4つの形態（form）に分類することができる（表）。

このうち標準形態は、上記の通り、フォード主義のもとで支配的であった価値づけの形態である。しかし、フォード主義体制が終焉を迎えるとともに、資本は活動領域を他の3つの形態に拡大していった。

資産形態においては、標準形態とは対照的に、時間の経過にともなって価格が上昇することが期待されている。不動産などのように、転売によって利潤を得ることが可能な対象（すなわち資産）は、将来における価格上昇の根拠が（分析的な説明様式によって）明確なほど、その価値評価が高まるのである。

トレンド形態とコレクション形態は、商品の説明様式が、定量的なデータよりも叙述／物語（narrative）に依拠するという点が共通する。ここでは、商品の背景（作成者や所有者などの人物、あるいは出来事などとの関係性）が価値の根拠となる。ただし、トレンド形態では、商品の背景説明が「現在」と結びついており、したがって芸能人が実際に着ていた衣装のように、時間の経過にともなって価格が低下する。

これに対し、コレクション形態では、商品の背景説明が「過去」と結びついているため、時間の経過にともなって価格が上昇する。歴史上の人物の遺品などがその例である。また単体のモノだけではなく、複数のモノを収集して、それらの間の関係性や文脈を創出することによっても価値が生まれる。時代をさかのぼれば、柳宗悦による「民藝」という価値体系の創出をこの好例と見なすことができる（暮沢，2021，29-50頁；立見，2019，196-198頁）。

ここで、価値基準は上記の4つに限られるわけではないことに注意を促しておきたい。後述するように、環境保全や人権などに関わる価値基準も存在するし、また、複数の価値基準が対立しあうだけでなく、妥協的に組み合わせられる場合もある（ボルタンスキー・テヴノー，2007，340-359頁）。

重要なのは、同一の事物に対して、異なる価値基準が適用されれば、価格の評価も変わると

ということである。たとえば、芸能人の衣装は標準形態では古着にすぎないが、トレンド形態では高価格となりうる。転売して儲ける見込みがあれば、資産形態でも高価格となるであろう。ただしトレンド形態と資産形態では、高価格がつけられる根拠が異なっているのである。

3 現代資本主義の暴力性とそれに対する批判

3.1 コモンの収奪と利潤のレント化

個性・差異性・真正性への希求という批判を、資本主義が商品の「差異」「意味」を通じて回収しようとするとき、どのような矛盾が新たに生起するであろうか。

商品の価値は「差異」「意味」をめぐるコミュニケーションを通じて間主観的に構築される。だが本来、コミュニケーションを通じた知識や情動の共同生産は、人間の超歴史的な営みであり、資本主義以前から行われてきた。それは「直接的生産過程の外部」で行われるから、「資本はその価値を部分的にしか捕獲することができない」（ネグリ・ハート，2005，上・244頁）。こうした人々の共同・協働関係、および自然資源・環境などの人類の共同資産（コモンズ）をネグリらは「コモン」と呼んでいる（ネグリ・ハート，2012）。

資本循環の内部に完全には取り込むことができないコモンを、あえて包摂しようとするところに、現代資本主義の根本的な矛盾がある。そして現代資本主義は、「資本の回転に内在しない資源」（＝資本主義の外部）からレントを得ることにますます依拠するようになっている（メッザードラ・ニールソン，2021，16頁；山本，2021）。

典型的な例として、現代の知的労働において顕著のように、個々人の社会的生そのものが価値増殖過程に取り込まれ、資本に「制圧」されてしまう状況がある（山本編，2016，6頁）。これは人間存在の商品化ともいえ、奴隷制などと同様に暴力的である。奴隷売買についてグレーバーが述べたように、人間を商品化する暴力の役割は、その人を社会的・歴史的な文脈から切り離し、個々人がもつ固有の価値を喪失させてしまうことにある（グレーバー，2016，247頁）。

この議論は、資本がコモンの一部をその本来の場所や文脈から切り離すことで収奪するという、より広い意味での暴力へと応用しうる（除本，2022）。たとえば自然資源の採取は、生態系の中で一定の位置を占めていた生物種をそこからぎとって商品化する行為等々であり、暴力的な環境破壊をとまなう。現代資本主義のもつこのような暴力性は、必然的に告発や批判を招くことになる（ボルタンスキー・シャペロ，2013，下・246-247頁）。

3.2 環境・人権をめぐる倫理的批判とポスト資本主義

企業活動はこうした批判に答えて、自らの正当性を主張しなくてはならない。現代の企業は、様々な倫理的価値をその活動の中に取り込むことを余儀なくされる。

2000年7月に発足した国連グローバル・コンパクトの定める10原則や、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標」（SDGs: Sustainable Development Goals）の

17ゴール・169ターゲットなどは、そうした倫理的価値のリストの例だといえる。前者の国連グローバル・コンパクトは、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野・10原則について、企業や団体がその遵守を約束し、国連に報告する仕組みである。

10原則は次の通りである。

- ①「人権」分野： 企業は、「国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し」（原則1）、「自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである」（原則2）。
- ②「労働」分野： 企業は、「結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し」（原則3）、「あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し」（原則4）、「児童労働の実効的な廃止を支持し」（原則5）、「雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである」（原則6）。
- ③「環境」分野： 企業は、「環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し」（原則7）、「環境に関するより大きな責任を率先して引き受け」（原則8）、「環境にやさしい技術の開発と普及を奨励すべきである」（原則9）。
- ④「腐敗防止」分野： 企業は、「強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである」（原則10）。

現代において企業価値を正当化するためには、こうした枠組みに参加することがきわめて重要である。ESG（環境、社会、企業統治）投資は、この流れを加速している。そして、NGOなどの市民社会が企業の行動を厳しくチェックしていく取り組みの意義も、一層高まっている。

山本泰三は、このトレンドの両面性について次のように述べる。「気候危機への警鐘は、急速に金融市場におけるグリーン投資・ESG投資の活発化へと翻訳された。一方で、環境への配慮が表面的なものにとどまる企業は『グリーン・ウォッシュ』だと手厳しく批判される」（山本，2021，214頁）。

ここで指摘されているのは、環境保全や人権などに関わる倫理的批判を、資本主義体制が回収できるか否かの境界線である。SDGsについても、経済成長の害悪から目をそらす「大衆のアヘンである」という見解（斎藤，2020）から、企業の変革を通じた「新たな革命のアプローチ」とする見方（小栗，2023）まで、大きな幅がある。いずれにしても、環境や人権をめぐる倫理的批判は、資本主義体制内に回収しきれものではなく、ポスト資本主義に移行する原動力にもなりうるという点は強調しておきたい（除本・佐無田，2020，175-198頁）。

「ローカル志向」「田園回帰」といわれるように（松永，2015；筒井編，2021など）、所属する企業・組織のしほりを超えて地域と関わろうとする暮らし方のトレンドが注目されるようになって久しい。企業に雇われる生き方をやめ、地方に移住して主体的に生活を切り開いていこうとする人たちもあらわれている。これらは、ポスト資本主義の動向と重なり合っており、企業の行動原理である利潤追求では回収しきれない、暮らしの豊かさを希求する動きだといえる（除本・佐無田，2020，5-12頁；立見，2020，120-124頁；松永，2023，186-187頁）。

4 「地域の価値」とは何か

4.1 コモンとしての地域と「地域の価値」

地域は、人々の共同の場であり、積み重ねられてきた歴史、伝統、文化や環境などを包摂する。したがって地域もコモンだといえる。現代では、コモンとしての地域が、非物質的生産・消費の「資源」となっており、企業もそこに準拠をあわせている（佐無田，2024）。そのため、「地域」と「価値」の関係性が論点として浮上してきた。

2014年に提起された「地方創生」政策などを背景に、多くの論者が「地域の価値」（「地域的価値」などの類似表現を含む）に言及するようになった。たとえば小田切徳美は、農山村における地域づくりの目的について、環境、文化、地域の絆（社会関係資本）などを「重要な地域的価値」と捉え直し、地域に新しい価値を「上乘せ」していくことだと説明している（小田切，2014，70-71頁）。また山崎朗は、地域創生のカギが「地域の潜在的価値」の発見にあるとする（山崎・鍋山編著，2018，12頁）。

これより早い段階で「地域の価値」という表現を用いたのは、地域情報会議編著（1998）である。当時、第四次全国総合開発計画の総点検と国土政策の見直しがスタートしており、そこに深く関わった伊藤滋を会長として、1996年に地域情報会議（Local Intelligence Development Organization: LIDO）が設立された。

同書の中で、都市計画家の田村明は次のように述べている。「地域情報とは、その地域が他の地域とは違うものを持っており、それを価値として発信できるということである」。つまり、地域の「個性」（他の地域との「違い」「差」）こそが「地域の価値」だといえる。それは新たに創出されることもあるが、あくまで地域の来歴に基づくべきであり、もともとあるものに新たな価値を見出し、それを土台にして「創造」へと展開すべきである。地域の「個性」は、人々のコミュニケーションを通じて強い「感動」を呼び起こすだろう（地域情報会議編著，1998，32-35頁）。

田村の議論は本稿の「地域の価値」の定義ときわめて近い。地域の「個性」として重視されるのは、歴史、文化、コミュニティ、景観・まちなみ、自然環境といった「地域固有」とされる要素であろう。それらに基づいて、地域の「差異」「意味」——地域の面白さ、特質、地域の将来像（めざすべき価値）など——が間主観的に構築される。

「地域固有」の要素は、暮らしの豊かさを支えているが、当たり前すぎて住民に認識されていない場合も多い。しかし「地域固有」の要素は、その意義が認識されなければ「地域の価値」にはつながらない。ありふれていて身近な物事の歴史的・文化的な背景を知り、そこに新しい意味や面白さを発見することが重要である。

たとえば、古いまちなみは、見方によっては取り壊すべき対象だが、“レトロな雰囲気”などの「意味」を与えることで価値が生まれる。新しい建物をつくらなくてもリノベーションす

ればよいのである。

もう1つ例を挙げれば、文化庁が認定する日本遺産の制度がある。これは、地域に点在する文化財（甲冑、城郭、寺社・仏閣、遺跡、伝統芸能、等々）を相互につなげて「面」としてストーリー化し、教育や観光などに活用することで、地域活性化を図ることを目的としている（金子，2020）。文化財の価値は自明のように思われるが、日本遺産は、個々の文化財ではなく、複数の文化財を相互に関連づけたストーリーや新たな意味の生産を奨励する政策である。

以上を踏まえて「地域の価値」を次のように定義しておく。すなわち「地域の価値」とは、①狭義には、社会的に構築される地域・場所・空間の「差異」「意味」をさし、②広義には、それをもとにした後述の「商品化」や「再投資」など、コモンの維持・管理・創出をめぐる一連のプロセスを意味する（除本，2020）。

地域内の人々にとっては、「地域の価値」について共通理解に至れば、集団としてのまとまりが強くなる。歴史から何を引き継ぎ、どのような地域をめざすのかという「価値」の共有が、集団の凝集性を高めるのである（北川・黒澤，2022，35-36頁）。

4.2 真正性と商品化の緊張関係

前述した「地域固有」の要素は、歴史・過去と深く結びついている。したがって、「地域の価値」の商品化においては、コレクション形態の価値づけに適合的な領域が大きい（商品化とは、「地域の価値」をもとにした財やサービスにより貨幣的対価を獲得することをさす）。

コレクション形態では、歴史と結びついた事物の真正性が重要な意味をもつ。しかし、真正性は「今・ここ」だけの固有性を含意し、商品として複製可能であることと矛盾する（ボルタンスキー・シャペロ，2013，下・205-211頁）。また、真正性を担保するのは、非営利の博物館や大学などの機関である。これらの機関による真正性の担保は、営利的意図がないからこそ説得性をもつ。にもかかわらず、それらの機関が真正性を保証すればするほど、資本による商品化の圧力も強まるという逆説的な関係も生じる（Boltanski and Esquerre, 2020, p. 126）。

真正性と商品化の間の緊張関係は、「地域の価値」に関しても見られる。ボルタンスキーが述べるように、場所の真正性を商品化しようとする時、そこから複製可能な特性だけを取り出すことになり、それが場所のもつ固有性を解体してしまうことになるからだ（ボルタンスキー，2011，54-55頁）。こうした場所の真正性の破壊も、場所の固有性の一部をはぎとって商品化するという点で、前述の意味での暴力性を帯びているといえる。

コモンとしての地域が商品化されれば、貨幣的対価が得られる。しかし、得られた利益が地域外に流出してしまうと、コモンは消費されるだけである。したがって、地域外への流出を防ぎ、コモンの維持・管理・創出のために「再投資」される仕組みをつくらなくてはならない。そこで重要なのは、コモンを商品化するプロセスを、地域内のステークホルダーが主導することである。地域固有性を損なわない形で、資本の商品化作用を地域発展のためにコントロール

していくことが求められる（佐無田，2020）。そのためにも、前述のように「地域の価値」の共有を図り、地域の凝集性を高めることが必要になる。何を守るべきで、そこからどう経済的利益を得るか、地域の中でつねに問い直し、基準を設定していく努力を不断に続けることが大事である。

5 「困難な過去」から「地域の価値」へ

5.1 多視点性に基づく継承

「困難な過去（または歴史）」（difficult past/history）も「地域の価値」を構成する。「困難な過去」とは、公害、災害、奴隷制、植民地支配、戦争など、複雑な加害—被害関係をはらみ、歴史解釈が分裂しやすい過去の事象のことである。それをめぐる複数の解釈のぶつかりあいは「意味をめぐる争い」（fights over meaning）ともいわれる（Cauvin, 2016, p. 222; Gardner and Hamilton, 2017, p. 11）。

なぜ「困難な過去」は人々の関心を集めるのか。1つには、それらが人権や平和といった普遍的価値を逆説的に（つまりそれらの侵害や破壊を通じて）提示していることが挙げられる。こうした学びをもたらす遺構などは、しばしば「負の遺産（ヘリテージ）」と見なされる。「困難な過去」を忘却せず記憶しつづけるために、関係者は遺構を保存し、モニュメントやミュージアムを設置するなどの取り組みを行ってきた。また、ダークツーリズムといわれるように、それらの地を訪れる人も少なくない（井出，2018）。

「困難な過去」は完全に過ぎ去った出来事ではなく、今も被害救済の課題が残り、あるいは問題が継続しているケースもある。そうした場合、「負の遺産（ヘリテージ）」という積極的な意味づけに対する（加害者だけでなく）被害者からの反発もありうる。

「困難な過去」の意味づけは、単一の見解に収斂している必要はない。しかし、異なる意味づけが分断されたままであるということは、地域社会の分断を意味する。したがって、「多視点性」（multiperspectivity）に基づく開かれた対話が継続されることが望ましい。

多視点性とは、加害者や被害者という特定の立場から過去を解釈するのではなく、多様な視点からの解釈を許容しつつ、過去からの学びを促す姿勢を意味する。ただし、それは加害責任を「水に流す」こととは異なる。むしろ、加害者・被害者といった立場性を保ちつつ、地域の歴史をどのように継承していくのかを考えることであり、そのために様々な人々が同じテーブルについて対話を続けるのが重要だということである。「困難な過去」を避けて向き合うことが、分断の修復と「地域の価値」構築につながるのである。

現実には、たとえば公害訴訟の被告企業と、被害者との対話を成立させるのは容易でない。多くの場合、企業よりも、被害者に対して無理解・無関心の（あるいは差別的な）姿勢を示してきた身近な人々との対話が課題となろう。地域の歴史をめぐって、住民同士の学習のコミュニティをつくることが求められる。

以上で述べたことは、野家啓一の歴史哲学とも共鳴する。野家によれば、歴史の理解とは自己の体験を出発点とし、感情移入や追体験を通して他者の体験を再構成することである。それは、個々人の体験に根差している限りでは、視野限定性をもった歴史解釈にすぎない。しかし、異なる解釈が会うことで間主観的記憶となり、公共的に議論可能な「歴史的過去」となる(野家, 2016, 63頁, 167-168頁)。この議論から、多視点性による対話という理念を読み取ることは十分可能である。

さらに、ここから浮かび上がってくるのは、多様な入口を用意して公害問題に接続できるようなストーリー構築の必要性である(ここでは「ストーリー構築」を、過去の出来事同士を関連づけ、歴史的意味を与えることと定義しておく。野家, 2016, 89頁)。同じ地域に住んでいても世代差などもあって、そこで起きた公害に関する経験や知識の濃淡には、一人ひとり違いがある。そうした個々人の経験や知識と接続できるようにストーリーを組み立てる必要がある(レヴィスティック・バートン, 2021)。

同じく八木絵香も、事故や災害の記憶を継承する際に、単なる事実の伝達より、解釈を加えた「物語」の方が有効であることを示唆している(八木, 2021, 165-167頁)。「物語」は、聞き手がストーリーの中に入り込み、地域の歴史や将来像を「自分ごと」として捉えるよう促す。「物語」を受け取った者は、過去・現在・未来という時間軸や、自らの関わる地域という広がりの中に、自分の立ち位置や役割を見出すことができるであろう。

5.2 「地域の価値」をつくる内発的な取り組み事例

5.2.1 水島における「困難な過去」の複合

筆者も関わる岡山県倉敷市水島地区での公害経験継承の取り組みは、この点を意識的に追求してきた(除本・林編著, 2022; 林, 2023)。これは、「困難な過去」から内発的に「地域の価値」を構築しようとする取り組みとして注目されてよい。

かつて水島の中心部には東高梁川が流れていたが、明治末～大正期の河川改修で廃川となった。アジア・太平洋戦争が始まる頃、その廃川地先に、軍用機を増産するため三菱重工業が名古屋から進出することが決まり、水島航空機製作所が建設された(1943年に操業開始)。それにあわせて、水島の市街地が急ごしらえで整備された。

水島航空機製作所の疎開工場として亀島山地下工場がつくられたが、その掘削などに朝鮮人労働者が動員された。そのため、水島は在日コリアンの多い地域であり、県内唯一の朝鮮学校も所在する。

水島臨海鉄道は、水島航空機製作所の専用鉄道として敷設され、戦後のコンビナート開発の基盤にもなった。コンビナートの立地は、地域経済の成長をもたらすとともに、大気や海の汚染など深刻な環境破壊を引き起こした。

このように、水島は近代の「光」と「影」が凝縮されたまちであり、その歴史には複数の

「困難な過去」が絡み合っている。それらが相互にどのように関連しているかをときほぐしながら、将来に継承すべきストーリーとして構築し、教育やまちづくりの資源を創出することは、「地域の価値」をつくる活動の一環である。

5.2.2 「困難な過去」に向き合い「地域の価値」をつくる

公益財団法人水島地域環境再生財団（みずしま財団）は2021年度から、「みずしま地域カフェ」の取り組みをスタートさせた。これは、住民や外部専門家などが集まって地域の歴史について学び、将来のまちづくりの方向性などを語り合う場である。公害資料館をつくるための活動の一環として、地球環境基金の助成を受けている。

「みずしま地域カフェ」で得られた情報をもとに、小冊子『水島メモリーズ』（A5判、カラー刷、16頁）が作成される。これは「困難な過去」にも向き合いつつ、地域の面白さを発信する媒体になっている。公害を含む地域の歴史、今後のまちづくりへの思いなどがコンパクトにまとめられており、往時の風景などの写真も豊富である。この活動の蓄積をもとに、みずしま財団は2022年10月、暫定的なミニ公害資料館「みずしま資料交流館」（愛称：あさがおギャラリー）を開設した。

『水島メモリーズ』は2024年1月までで9編が作成された。題材は、地元で人気の喫茶店（ニューリンデン）、朝鮮学校、子ども食堂、戦争遺跡（亀島山地下工場）、地元企業の歴史（水島臨海鉄道、水島ガス、萩原工業）、高梁川の水害、水島の公害反対運動が始まった呼松地区、というように様々である。いずれも、多様な切り口から自身の経験を水島の地域開発や公害の歴史に接続できるようなストーリーをめざしている。公害を前面にかかげていなくとも、どこかに関連するトピックが織り込まれているのである。

一例として、萩原工業を取り上げた『水島メモリーズ』を挙げたい。水島に本社を置く同社は、ブルーシートの国内生産1位で、経済産業省の2020年版「グローバルニッチトップ企業100選」に選ばれるなど、代表的な地元企業の1つといえる。

萩原工業のブルーシートの「前身」は、イグサを原料とした花ごぞである。同社は1962年に創業し、花ごぞのたて糸をポリエチレンでつくりはじめた。1964年には合成樹脂繊維フラットヤーンを開発し、これがのちにブルーシート製造につながる。この事業展開の背景には、戦後の地域開発と公害がある。当時、工場建設に労働力が吸引されて賃金が上昇したことや、大気汚染の被害が広がったことから、倉敷地域のイグサ生産は1960年代後半以降、急速に衰退し、花ごぞの材料も石油化学製品への代替が進行したのである（倉敷市史研究会編、2005、373-376頁、387-389頁）。萩原工業の事業展開は、水島のコンビナート開発と石油化学工業の拡大、そして公害の激化を象徴するものといえる。

これは、地元の有名企業の歴史をひもとくことで、公害問題への気づきを促すという事例である。同様に、様々な切り口から、個々人の経験・知識と公害問題を接続するストーリーを構

築して、公害の歴史、地域の歴史を「自分ごと」にできるような取り組みが求められる。

5.2.3 「困難な過去」の学びとツーリズム

「みずしま地域カフェ」などによる知見や蓄積をツーリズムと結びつけることで、地域活性化を図る取り組みも進んでいる（除本ほか，2023；除本・林，2024）。みずしま財団も事務局に参加し、水島を環境学習のフィールドにすることをめざす円卓組織として、2018年3月に発足した「みずしま滞在型環境学習コンソーシアム」（以下、環境学習コンソーシアム）がある。初代会長には萩原工業会長（当時）が就任し、倉敷市、倉敷商工会議所、まちづくり団体や大学などから委員が選任された。

名称には「環境学習」が掲げられているが、実際の活動においては、公害問題を取り上げることが難しいという課題があった。しかしその後、公害学習とツーリズムを結びつけ、一定の貨幣収入の獲得と地域経済の活性化につながる取り組みを具体化したことにより、状況に変化が生まれている。

2022年度に、環境学習コンソーシアムは観光庁「地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業」に採択され、ツアーの開発、観光案内板やマップの作成などに取り組んだ。これは、地元住民や地域外からの訪問客に対し、公害・環境問題や地域に関する学びのツールを提供するとともに、それをツーリズムとも結びつけて地域活性化を図る取り組みである。ツアー開発には、「みずしま地域カフェ」を通じて得られた知見が活用された。

水島での取り組みは、多様なステークホルダーが協働し、公害の歴史にも向き合いながら「地域の価値」の共同生産を開始したことを示している。もちろん、公害問題を取り上げることに対する抵抗感が払拭されたわけではない。しかし、公害学習が地域活性化につながる可能性を目に見える形で提示したことにより、関係者の間に理解が広がりつつある。今後、水島において、公害経験の継承と協働のまちづくりがどのように進展していくのかが注目される。

6 おわりに

本稿では、筆者のこれまでの考察を再整理し、「地域の価値」の概念をより明確化しようと試みた。

現代資本主義においては、非物質的な生産・消費が前面化し、それにより価値生産のあり方も変化する。すなわち、商品の「差異」「意味」をめぐる人々のコミュニケーションを通じて、商品の価値が間主観的に構築される。これは、商品の価値評価に関わる複数の基準がせめぎあう中で妥協を模索し、あるいは何らかの価値基準がヘゲモニーを握るといった、きわめて政治的なプロセスである。

同様に、「地域の価値」とは、間主観的に構築される地域の「差異」「意味」である。これは、地域の「個性」——歴史（「困難な過去」を含む）、文化、コミュニティ、景観・まちなみ、自

然環境といった「地域固有」とされる要素——に基づいている。「地域の価値」とは、①狭義には、こうして構築される「差異」「意味」をさし、②広義には、それをもとにした「商品化」や「再投資」など、コモンの維持・管理・創出をめぐる一連のプロセスを意味する。

だが、人々のコミュニケーションを通じた知識や情動の共同生産は、資本主義以前から行われてきた超歴史的な営みである。こうした人々の共同・協働関係はコモンを構成するが、資本循環の内部にそれを完全に取り込むことはできない。にもかかわらず、あえて包摂しようとするところに、現代資本主義の根本的矛盾がある。コモンの収奪は、現代資本主義における利潤の源泉であるとともに、資本主義の暴力性を明らかにし強い批判を招くからである。そこにポスト資本主義への道筋を見ることができる。

たしかに、コモンとしての地域が商品化されれば、貨幣的対価が得られる。しかし、それは場所の真正性を破壊する恐れがある。また、得られた利益が地域外に流出してしまうと、コモンは消費されるだけに終わる。コモンの維持・管理・創出のために、得られた利益を地域内に「再投資」する仕組みをつくらなくてはならない。

その際重要なのは、コモンを商品化するプロセスを、地域内のステークホルダーが主導することである。倉敷市水島地区での公害経験継承の活動は、内発的に「地域の価値」を構築し、地域を活性化しようとする取り組みとして注目されてよい。

参考文献

- 井出明（2018）『ダークツーリズム——悲しみの記憶を巡る旅』幻冬舎新書。
- 小栗崇資（2023）『社会・企業の変革とSDGs——マルクスの視点から考える』学習の友社。
- 小田切徳美（2014）『農山村は消滅しない』岩波新書。
- 金子淳（2020）「博物館を取り巻く『物語性』をめぐる——『観光立国』政策と日本遺産を中心に」『桜美林論考 人文研究』第11号、80-96頁。
- 北川巨太・黒澤悠（2022）「コンヴェンションナリストの構成的研究と倫理的役割」『季刊経済研究』第40巻第1-4号、22-47頁。
- 倉敷市史研究会編（2005）『新修倉敷市史 第7巻 現代』倉敷市。
- 暮沢剛巳（2021）『拡張するキュレーション——価値を生み出す技術』集英社新書。
- グレーバー、D.（2016）『負債論——貨幣と暴力の5000年』（酒井隆史監訳）以文社。
- 斎藤幸平（2020）『人新世の「資本論」』集英社新書。
- 佐無田光（2020）『「地域の価値」の地域政策論試論』『地域経済学研究』第38号、43-59頁。
- 佐無田光（2024）『「企業の地域学」の展開をどう見るか』宮町良広・田原裕子・小林知・井口梓・小長谷有紀編『地域学——地域を可視化し、地域を創る』古今書院、190-201頁。
- 清水万由子・林美帆・除本理史編（2023）『公害の経験を未来につなぐ——教育・フォーラム・アーカイブズを通じた公害資料館の挑戦』ナカニシヤ出版。
- 立見淳哉（2019）『産業集積と制度の地理学——経済調整と価値づけの装置を考える』ナカニシヤ出版。
- 立見淳哉（2020）「資本主義、連帯経済、そして『田園回帰』——『資本主義の新たな精神』を縦糸として」『iichiko』第147号、110-127頁。

- 地域情報会議編著 (1998) 『地域の価値を創る —— 発展への戦略』時事通信社。
- 筒井一伸編 (2021) 『田園回帰がひらく新しい都市農山村関係 —— 現場から理論まで』ナカニシヤ出版。
- ネグリ、A・M・ハート (2005) 『マルチチュード —— 〈帝国〉時代の戦争と民主主義 (上・下)』(幾島幸子訳) NHK ブックス。
- ネグリ、A・M・ハート (2012) 『コモンウェルス —— 〈帝国〉を超える革命論 (上・下)』(幾島幸子・古賀祥子訳) NHK ブックス。
- 野家啓一 (2016) 『歴史を哲学する —— 七日間の集中講義』岩波現代文庫。
- 林美帆 (2023) 「多視点性による公害経験の継承と協働のまちづくり —— 倉敷・水島での取り組み」『人間と環境』第49巻第1号、28-34頁。
- ボルタンスキー、L. (2011) 『偉大さのエコノミーと愛』(三浦直希訳) 文化科学高等研究院出版局。
- ボルタンスキー、L・E. シャベロ (2013) 『資本主義の新たな精神 (上・下)』(三浦直希ほか訳) ナカニシヤ出版。
- ボルタンスキー、L・L. テヴノー (2007) 『正当化の理論 —— 偉大さのエコノミー』(三浦直希訳) 新曜社。
- 松永桂子 (2015) 『ローカル志向の時代 —— 働き方、産業、経済を考えるヒント』光文社新書。
- 松永桂子 (2023) 『地域経済のリデザイン —— 生活者視点から捉えなおす』学芸出版社。
- メッザードラ、S・B. ニールソン (2021) 「多数多様な採取フロンティア —— 現代資本主義を掘り起こす」(箱田徹訳) 『思想』第1162号、12-31頁。
- 八木絵香 (2021) 「加害と被害のあいだ —— 対話の可能性と記憶の共創」標葉隆馬編 『災禍をめぐる「記憶」と「語り」』ナカニシヤ出版、153-187頁。
- 山崎朗・鍋山徹編著 (2018) 『地域創生のプレミアム (付加価値) 戦略 —— 稼ぐ力で上質なマーケットをつくり出す』中央経済社。
- 山本泰三 (2021) 「価値づけと利潤のレント化 —— 現代資本主義への視角」『経済地理学年報』第67巻第4号、213-222頁。
- 山本泰三 (2023) 「価値づけ/計算 —— 慣行と配置にもとづく機制についてのノート」『現代思想』第51巻第2号、204-214頁。
- 山本泰三編 (2016) 『認知資本主義 —— 21世紀のポリティカル・エコノミー』ナカニシヤ出版。
- 除本理史 (2020) 「現代資本主義と『地域の価値』 —— 水俣の地域再生を事例として」『地域経済学研究』第38号、1-16頁。
- 除本理史 (2021) 「『困難な過去』から『地域の価値』へ —— 公害経験の継承をめぐる」『環境と公害』第50巻第3号、30-36頁。
- 除本理史 (2022) 「現代資本主義における価値づけの諸形態と倫理的価値 —— 公害地域の再生を事例として」『季刊経済研究』第40巻第1-4号、3-21頁。
- 除本理史 (2023) 「現代資本主義における『地域の価値』とは」『地域開発』第647号、50-53頁。
- 除本理史 (2024) 「『困難な過去』と経験継承の課題」『環境と公害』第53巻第4号、36-41頁。
- 除本理史・佐無田光 (2020) 『きみのまちに未来はあるか? —— 「根っこ」から地域をつくる』岩波ジュニア新書。
- 除本理史・林美帆 (2024) 「公害地域の再生と協働のまちづくり —— 岡山県倉敷市水島地区の事例から」『環境経済・政策研究』第17巻第1号、47-50頁。
- 除本理史・林美帆編著 (2022) 「『地域の価値』をつくる —— 倉敷・水島の公害から環境再生へ」東信堂。
- 除本理史・林美帆・藤原園子 (2023) 「公害学習とツーリズム —— 岡山県倉敷市水島地区の取り組み事例」

『経営研究』第74巻第2号、1-14頁。

レヴィスティック、L. S.・K. C. バートン（2021）『歴史をする —— 生徒をいかす教え方・学び方とその評価』（松澤剛ほか訳）新評論。

Boltanski, L. and A. Esquerre (2020) *Enrichment: A Critique of Commodities*, Polity Press.

Cauvin, T. (2016) *Public History: A Textbook of Practice*, Routledge.

Gardner, J.B. and P. Hamilton (2017) “The Past and Future of Public History: Developments and Challenges”, in J. B. Gardner and P. Hamilton, eds., *The Oxford Handbook of Public History*, Oxford University Press, pp. 1-22.

Revisiting the “Value of Locality” in Contemporary Capitalism

Masafumi Yokemoto

Summary

This paper attempts to reorganize the author’s previous discussion and further clarify the concept of the “value of locality.”

In contemporary capitalism, immaterial production and consumption take the center stage and change the nature of value creation. Thus, the value of a commercial product is constructed in an intersubjective fashion through people’s communication over the differences and meanings of the product.

Similarly, the “value of locality” represents regional differences and meanings that are intersubjectively constructed. This value is based on the individuality of the region, or the elements that are considered unique to the region, such as its history, culture, community, landscape and townscape, and natural environment. The “value of locality” refers to, in a narrow sense, (1) the differences and meanings constructed therefrom, and in a broader sense, (2) a series of value creation processes based on such differences and meanings.

Monetary income can be obtained once a region, that is, “the common,” turns into a commercial product, as it were. However, this could destroy the authenticity of the region. Moreover, if the profit thus obtained flows out of the region, the common would be consumed with nothing left for the local people. Therefore, in order to create, maintain, and manage the common, it is necessary to establish a mechanism to reinvest the profit in the region.

What is important in such an endeavor is to ensure that the process of turning the common into a commercial product is led by stakeholders within the community. In the Mizushima area of Kurashiki City, efforts are underway to pass on the experience of the past regional pollution to the next generation. Such activities deserve credit as a spontaneous regional initiative to create the value of locality.